

—感謝の気持ちを行動で示します—

沖縄県議員
(自由民主党)

中川 京貴

キヨキ

議会ニュース

事務所〒904-0204 嘉手納町水釜6丁目10番7号
TEL098-956-9731
E-mail:info@k-nakagawa.jp
ホームページをご覧ください。
http://k-nakagawa.jp



沖縄県議会

vol.16

〒900-0021
那覇市泉崎1-2-3
沖縄県議会棟603号
TEL.098-866-2754
FAX.098-866-2773



平成29年2月
沖縄自民党 代表質問



平成28年9月 一般質問

一
国
二
制
度
を
導
入
し
、
豊
か
さ
が
実
感
で
き
る
政
治



平成28年12月 一般質問



平成28年6月
沖縄自民党 代表質問



平成29年2月
沖縄自民党 代表質問

この度、中川京貴の議会内外の活動状況「第16号議会活動ニュース」を作成致しましたので、皆様方にご報告申し上げます。ご一読いただければ幸いです。

沖縄県平成29年度当初予算は、国の一括交付金が減らされた影響を受け、一般会計約7354億円、特別会計約1183億円、企業会計約1191億円の規模となっております。平成28年度2月補正予算は、一般会計において約76億円の減額、特別会計において約16億円の減額など。全62議案(内訳は、予算議案35件、条例議案14件、議決議案12件、同意議案1件)を県議会2月定例会に提案、審議することになりました。

「沖縄二十一世紀ビジョン基本計画」は、計画期間の後期が始まり、平成29年度から内閣府沖縄関係予算は、沖縄振興交付金(一括交付金)について前年度比で255億円減額され、1358億円、那覇空港に格納庫を建設する「航空機整備基地整備事業」約41億円、沖縄都市モノレールの浦添ルートへの延長整備事業関連費約170億円。

●「子どもの貧困対策」においては、市町村の「子ども貧困の対策推進基金事業」4億5942万円を含む、約173億円。

●教育においては、「県外進学大学生支援事業」(入学支度金30万円・月額奨学金7万円25名程度)2914万円。海外への修学旅行や研修、留学などに渡航予定の「高校一年生のパスポート取得支援事業」は1961万円。

●離島振興においては、離島の医療体制の支援拡充のため、伊平屋村など5島を対象にへりて専門医師を派遣する「離島巡回診療ヘリ等運営事業」1320万円。がん患者や妊婦らに対して島外への通院費(移動や宿泊費)の一部を助成する「離島患者等支援事業」2300万円。

●与那原町と西原町にまたがる中城湾港マリントウン地区に建設する大型MICE施設関連での「大型MICE受入環境整備事業」14

億930万円、「戦略的MICE誘致促進事業」5億1042万円。

●平成30年に「第一回沖縄空手国際大会」の県内開催に向けた準備費用、豊見城市に三月開館する空手会館を拠点とした情報発信、海外プロモーション等「空手振興ビジョン」(仮称)の「県空手振興事業」2億4706万円。

●基地関係では、基地から発生する諸問題への対応「基地関係業務費」・「基地対策調査費」合わせて1億2270万円。不発弾の探査、処理工事に要する「不発弾等処理事業費」は30億9161万円。

●環境においては、嘉手納以南の基地を対象とした自然環境調査の実施、県市町村職員の講習会経費など、「基地返還に係る環境対策事業」約4140万円。

●農林水産では、「県産農林水産物輸出強化事業」が新たに畜産関係も対象に盛り込み、県産品の輸出拡大の取り組みの強化で8070万円。

☆私たち沖縄・自民党派は、橋本岳厚生労働副大臣へ国保の減額調整措置の廃止を要請した。その結果「子ども医療費助成事業」は平成30年度の導入を目指す医療機関でのことも医療費窓口無料化(現物給付)に向けた市町村のシステム改修費を含む、13億7255万円。

二十一世紀ビジョンを推進し、自由度の高い一括交付金を活用することで、資源も産業も乏しい状況の中で島嶼県による不利性を克服、経済産業を活性化させ1千万人観光立県(観光収入1兆円の実現)を目指し、日本の南の拠点として国際物流拠点を活用した国際ハブ空港を実現させ、県民が主役・県民と共に語り・県民と共に創っていく政治、感謝の気持ちを行動で示し、結果が残せる政治を理念に、県経済の発展・教育・医療・福祉の向上に誠心誠意全力で取り組んで参ります。

どうぞこれからも皆様のご指導ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い致します。

防音工事について

問 これまでの公立・私立・認可外保育園の防音工事の実績と件数総予算について。

答 沖縄防衛局に確認したところ、回答の得た県内の公立・私立保育所及び認可外保育施設における防音工事の実績は、平成23年度から平成27年度までの5年間で102件、約13億9700万円、予算額は約14億5600万円となっております。

問 平成26・27・28年度の防音工事の実績と件数総予算について。

答 平成26年度は、予算額が約104億8000万円、実績が5270件で約91億9500万円。平成27年度は、予算額が約81億8100万円、実績が3318件で約80億5600万円。平成28年度は、予算額が約76億3800万円、8月末までの実績が22004件で約55億1700万円。5年間の合計は、予算額が約436億1800万円、実績が2万1503件で約397億7200万円。

問 全国の米軍基地や自衛隊基地の周辺で騒音コンターの設置を順次進めている。防衛局はコンターをもとに、防音工事対象範囲を指定した。見直し前に比べて防音工事対象区域などを縮小する結果が出ている。翁長県政になりこれまで政府に対し、どのような形で要請をしたか。

答 9月24日に稲田防衛大臣に航空機騒音の軽減とあわせて、住宅防音工事の対象区域の拡大、告示後住宅への適用拡大等、騒音対策の強化・拡充を要請。

防音工事の対象
県外と差「問題」

知事公室長が見解

【中部】米軍基地周辺の住宅防音工事で、サツなど約10名の議員を10年以上たつた後に復旧する国の工事の対象区域が、県外ではW値80以上であるのに対し、県内では「W値80以上」と差があることについて、謝花喜一郎知事公室長は8日「問題だと思っている。渉外知事会や県用地転用促進・基地問題協議会（軍転協）と連携して強く政府に申し立てないとならないだろう」と述べた。

平成28年12月12日 沖縄タイムス

基準超の有害物質

県「米軍機排ガス可能性」

米軍嘉手納飛行場近隣の三ライ消防本部で7月1日「強い臭気」が確認されたため県環境保全課が実施した悪臭実態調査で、環境基準値を超える有害大気汚染物質のベンゼンと1、3-ブタジエンが測定されていたことが29日、分かった。県議会一般質問で、大浜浩志環境部長が中川京貴議員（沖縄・自民）に答えた。

平成28年9月30日 琉球新報

防音復旧工事の国補助

沖縄だけ対象狭く

米軍基地や自衛隊基地などの周辺で防音工事の対象が狭められていることが10年以上経過した時にこの建物の機能復旧工事について、沖縄防

75以上の地域で実施されるのに対し、沖縄防衛局管内では「W値80以上の区域でアルミサッシを対象」としている。8日の県議会一般質問で中川京貴氏（沖縄・自民）の質問に謝花喜一郎知事公室長が答えた。

平成28年12月9日 琉球新報



▲嘉手納町議会と共に 新里議長へ 嘉手納基地の負担軽減を速やかに実施し、国外、県外への機能移設・訓練移転を図ること等 他2項目を要請。



▲稲田防衛大臣に対し、嘉手納基地・普天間基地から発生する騒音被害・悪臭問題、又、基地周辺住宅防音工事の予算確保とコンター見直しについて要請。

海の牧場（海洋牧場）について

問 本県における地産地消を推進する立場から、食の安全と1年を通して安定供給できる定置網からとれる生きた魚を海の牧場で育て、畜養または養殖で新鮮な魚を県民に供給できる海の牧場の設置は可能か。

○離島県である沖縄の水産業をつくり育てる漁業を推進するために、先進地域における海洋調査などを行ったことがあるか。海の牧場（海洋牧場）など。

○ダイビング業者等マリンレジャー（サーフィン）への一括交付金の支援はできないか。

答 海の牧場の可能性については、地元漁協及び市町村の要望に加え、環境や養殖の専門家の意見及び費用対効果等を踏まえて検討してまいります。

「海の男」の壮大な構想

〇…沖縄観光振興の目玉の一つに「海の牧場」構想を提唱する中川京貴県議（沖縄・自民）。海上にサファリパークのようなゾーンを設け、ナポレオンフィッシュや飼育が難しいとされるホオジロザメなど、さまざまな海洋生物を年中楽しんでもらう壮大な構想で「蓄養することで水揚げを調整することもできる」と利点を挙げる。船舶免許を持ち、「海の男」の一面もあるだけに「一括交付金があるうちに実現したい」と、県議当選時から掲げる公約実現を目指す。

平成29年2月9日 琉球新報

離島振興について

問 平成22年度（3校 163人 2476万円）からスタートした離島体験交流促進事業は、中川京貴のこれまでの一般質問で平成29年度は、53校（約3716名）約2億6000万円へ予算が拡充された。

市町村	学校名	交流先	期間	クラス	人数
嘉手納町	屋良小学校	伊江島	9/6~8	1	47
読谷村	古堅小学校	伊平屋島	11/8~10	3	94
北谷町	浜川小学校	久米島	9/13~15	4	108
北中城村	北中城小学校	伊江島	6/21~23	4	122
〃	島袋小学校	渡嘉敷島	6/21~23	2	68
中城村	中城南小学校	伊平屋島	10/18~20	3	105
西原町	西原東小学校	伊良部島	10/18~20	2	70

県職員・教育委員会について

問 県職員、教職員による長期的な休暇、短期的な休暇、その内訳と臨時職員に対する対応と予算について。

答 平成27年度の病気休職者数は421人で、そのうち1年以上の休職者は89人、1年未満の休職者は332人。その対応として、臨時的任用職員を配置。1年以上の休職者への対応として約2億2000万円、1年未満の休職者への対応として約6億7000万円、合計約8億9000万円。

問 全国的に教員の労働条件改善が課題となっているが、本県の教員の残業実態は把握できているか。

教員の病休改善に熱意

〇…県内の教員の病休者が多い状況が改善しないことを心配する中川京貴県議（沖縄・自民、中頭郡区）以前から県議会で課題として取り上げており、2011年度の病休者が373人だったが、15年度はさらに増えて421人。改善どころか増えていると指摘する「無理に残業をしている先生が多いように感じている。臨時教員を正式に採用して教員数を増やし、全体の負担を減らすよう提案。学生時代にお世話になった先生がいたら今がある。今度は先生たちに恩返しする番」と改善に熱意。

平成28年10月12日 沖縄タイムス

子ども子育て支援について

問 こども医療費助成制度に係る国保の減額調整措置が廃止された場合、安心して医療が受けられるよう病院窓口無料化（現物給付制度）が実施できないか。

答 国が国保の減額調整を廃止した場合に備え、市町村及び小児救急医療機関の意向を確認しながら、平成30年度に導入できるよう調整を進めている。

問 子供貧困対策について、平成28年度から給付型奨学金の返還義務のない奨学金の制度がスタートしたが、県外指定大学への入学及び就学を支援するための入学支度金30万円以内を50万円まで引き上げ、又定員を25人程度から100人程度に増員することはできないか。



▲橋本岳副大臣に対し、医療費の病院窓口無料化のため、子ども医療費助成制度に係る国保の減額調整措置の廃止について要請。

写真で見る議会活動・視察

▲東村 伊集村長より高江区ヘリパッド建築で住宅地や学校上空を外した飛行訓練・早朝夜間訓練の自衛、騒音の負担軽減等 要請をうける。（平成28年8月）

▲ペルー・ブラジル視察 海外派遣議員団（平成28年8月25日～9月7日）

▲中城湾港西埠頭 寄港クルーズ船「スーパースター・リブラ」初寄港 歓迎式典 中部への経済効果が期待。（平成28年5月）

社会資本整備について（鉄軌道）

問 県検討委員会で鉄軌道のルート4案が示された。2020年度末の着工を目指し検討が進められているが、県民の利便性や採算性をどう整合させるかが重要である。それぞれの案の評価について。



▲菅官房長官に対し、米軍・軍属による事件・事故、過重な基地負担軽減と、1000万観光立県・一兆円観光産業に向け、一括交付金の満額と南北鉄軌道導入を要請。

やはり気になるのは

〇…県が導入を目指す鉄軌道のルート案が四つ示され、今後の行方に気をもむ中川京貴県議（自民）。1千万人観光の時代に備え、鉄軌道が渋滞緩和や沖縄振興の鍵を握るとして「ルートが最終決定されてからでは遅い。各市町村が公共交通網について真剣に考え、主張すべきだ」と全県的な議論を呼び掛ける。一方で「戦前、軽便鉄道は那覇から嘉手納まで延びていたんだよな」と、最終的なルートが地元嘉手納町を通るかどうかは、やはり気になる様子。

平成28年4月9日 琉球新報

那覇―名護7案検討
鉄軌道構想ルート選定

鉄軌道の導入を検討する議論が三つの専門委員会へ進み、ことし3月には那覇―名護間を骨格線とする四つのルート案を初めて示した。8月には県民意見を踏まえて三つの派生案を追加。ルートは計7案となった。県は2017年度中にルートを選定し、20年度の着工を目指している。ルート案は那覇から宜野湾までは全て共通。中部からは県民・観光客の移動や交通量などのデータを基に東・西海岸に枝分かれし、名護まで1時間程度で結ぶ。鉄軌道の構想計画は5段階で進められており、現在は7ルート案の事業費などを算出し、比較・検討する4段階目に入っている。5段階目でルートを絞る。当初、県は16年度中のルート決定を目指していたが、7案に増え作業が遅れていたことなどを理由に決定が17年度に先送りされた。ルートの最終的な決定は知事が判断する。県は採算性を重視し、線路や駅舎の整備を県や国が担い、開業後の運用を民間が担担する「1+10」方式の導入を検討している。現在の全国新幹線鉄道整備法は地元負担が3分の1だが、県は現行では沖縄が担える体力はないとして、国直轄事業と同程度の「県負担5%」での特例制度の創設を政府に求めている。

平成28年12月31日 沖縄タイムス

各ルートで駅を置く予定の市町村

中部西・北部西ルート
那覇→浦添→宜野湾→北中城→沖縄市→うるま→金武→宜野座→名護

中部西・北部東ルート
那覇→浦添→宜野湾→北谷→嘉手納→読谷→金武→宜野座→名護
（読谷から金武の間はうるま、恩納をどう通過するか引き続き検討）

中部東・北部西ルート
那覇→浦添→宜野湾→北中城→沖縄市→うるま→恩納→名護

中部東・北部東ルート
那覇→浦添→宜野湾→北谷→嘉手納→読谷→恩納→名護



沖縄自民党会派より 菅 官房長官へ

平成28年11月

平成29年度 沖縄関係税制改正を要請。(沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置と国際物流拠点産業集積地域制度の延長及び拡充 他7項目)

記者のメモ



中川京貴議員(沖縄・自民、中頭郡区)。特に、税制では2017年に期限満了を迎えている。目標を掲げている。

ひと足早く新年の誓い

〇...自民党県連の幹事長として初めて年末の税制改正や振興予算確保のため政府・党本部を訪ねた

切れを迎える沖縄関係の9項目の延長が決まり「延長期間が従来の5年でないのは残念だったが、感謝したい」とホッとした様子。県連幹事長として実現したい課題に、すべての市町村での子どもの医療費の現物支給の実現を挙げ、「8年前から取り組んでおり、有言実行を目指す」とすでに次の目標を掲げている。

平成28年12月28日 沖縄タイムス



沖縄振興関係税制改正(航空機燃料税の軽減措置 他7項目)を沖縄県経済団体と共に要望。

平成28年11月



日米地位協定の改定と21世紀ビジョンの推進、沖縄振興策(一括交付金 満額) 沖縄自民党会派 他8項目を要請。

平成28年11月



自民会派と漁業者が意見交換
三角水域「命の危険」
県議会自民党会派の13人が2日、八重山漁業協同組合でマグロ漁業者らと日台漁業協定などについて意見交換した。漁業関係者は、日台共同利用の三角水域で台湾船との漁場の競合する現状などを述べ、「安全操業に不安を抱いている」「三角水域は恐ろしくて仕事できない。命の危険がある」となど訴えた。



平成28年9月2日 八重山日報



八重山漁業協同組合から要請を受ける。石垣視察:海上保安庁等 沖縄自民党会派
県土・国土・漁民及び県民の命を守り、尖閣諸島周辺水域において、本県漁業者が自由かつ安全に操業や航行が出来るよう適切な措置等。

記者のメモ



嘉手納球児に結束学ぶ

〇...嘉手納高の甲子園初勝利を喜ぶ中川京貴議員(沖縄・自民、中頭郡区)。「県民に勇気と感動を与えてくれた。唯一の嘉手納町を基盤とする県議だけに感慨もひとしおだ。32年前の開校時には将来的にも人口増が望めない基地の街に高校が必要なのか」と否定的な意見もあった。「開校に奔走してくれた先人の努力に感謝したい」と原点を振り返る。「流した汗と努力は必ず報われる」と教えてもらった。抜群のチームワークだ。県議会でも沖縄のため、超党派のチームワークを発揮する?

平成28年8月13日 沖縄タイムス



石垣市、竹富町へ離島体験交流促進事業・石油製品輸送等補助事業等 調査視察。(総務企画委員会)

記者のメモ



初の幹事長職に緊張感

〇...自民党県連の幹事長に就任した中川京貴議員(沖縄・自民、中頭郡区)。嘉手納町議4回、県議3回の選挙を勝ち抜いた重鎮の重みを感じる日々。これまで基地元を嘉手納を中心に中部地域の課題解決にきめ細かに取り組む姿勢が目立ってきたが、「幹事長として県全体の課題に取り組むため、国の調整などうまく進まない仕事が始まった」と緊張感を漂わせる。基地問題だけでなく鉄軌道や大型MICEの整備に意欲を示した。たかう自民党、開かれた自民党をモットーに県連をけん引する。

平成28年7月8日 沖縄タイムス